



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東 大

上場会社名 ニチバン株式会社

コード番号 4218 URL <http://www.nichiban.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 直人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理部長 (氏名) 酒井 寛規

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-5978-5601
平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	37,486	△3.2	1,546	14.6	1,633	16.1	911	20.4
21年3月期	38,718	△4.6	1,349	△10.6	1,407	△12.7	757	△16.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	21.99	—	4.1	3.8	4.1
21年3月期	18.27	—	3.4	3.2	3.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 121百万円 21年3月期 78百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	43,735	22,873	52.3	551.72
21年3月期	42,797	22,150	51.8	534.24

(参考) 自己資本 22年3月期 22,873百万円 21年3月期 22,150百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,894	△1,479	△636	9,251
21年3月期	3,094	△1,894	△2,419	7,471

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	248	32.8	1.1
22年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	248	27.3	1.1
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		24.9	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	18,900	3.9	800	16.4	800	17.9	400	7.9	9.65
通期	38,500	2.7	1,700	9.9	1,700	4.1	1,000	9.7	24.12

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 41,476,012株 21年3月期 41,476,012株
② 期末自己株式数 22年3月期 17,890株 21年3月期 15,138株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	36,204	△3.4	1,125	19.1	1,279	10.1	839	23.5
21年3月期	37,469	△4.7	944	0.6	1,162	3.7	679	9.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	20.24	—
21年3月期	16.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
22年3月期	37,195		18,829		50.6	454.19
21年3月期	36,199		18,209		50.3	439.19

(参考) 自己資本 22年3月期 18,829百万円 21年3月期 18,209百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	18,200	3.9	600	24.4	700	16.5	450	22.6	10.85
通期	37,200	2.8	1,300	15.5	1,400	9.4	850	1.3	20.50

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。上記予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値を異なる場合があります。上記の業績予想に関する事項は4ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年秋以降、自動車や家電等の一部業界に回復の兆しが見えたものの、経済環境の先行きについては依然として不透明な状況のまま推移いたしました。個人消費の面でも雇用不安や所得減少、新型インフルエンザの流行等により、節約指向や生活防衛意識が高まり個人消費が低迷するなど、厳しい状況が継続いたしました。

このような経済情勢のもと、当グループではメディカル事業部、テープ事業部に設定した『事業フィールド』単位の事業戦略を基本に、主力製品の販促活動、新製品の上市と育成により売上拡大を図るとともに、製造・仕入・管理等のコストの徹底的な削減による利益確保にグループを挙げて取り組みました結果、売上高は374億8千6百万円と前連結会計年度に比べ3.2%の減収となりましたが、経常利益は前連結会計年度比16.1%増の16億3千3百万円、当期純利益は前連結会計年度比20.4%増の9億1千1百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

メディカル事業部

(ヘルスケアフィールド)

ドラッグストアを中心とした大衆薬市場は、昨年春の改正薬事法施行によるリスク分類表示で始まりましたが、夏以降の新型インフルエンザ流行に伴いマスク等の特定の商品に需要が集中し、その他の商品については需要が落ち込む厳しい状況となりました。

このような状況のなか、発売20周年を迎えた「ロイヒつぼ膏[®]」を始めとするロイヒブランド製品や素肌タッチの救急絆創膏「ケアリーヴ[®]」シリーズを中心に、店頭のお客様に対して製品の高い付加価値を告知する取組みに注力いたしました。また、新製品につきましても、ロイヒブランドの新製品として「ロイヒフェルビ温[®]」と「ロイヒつぼ膏[®]大判」、「ケアリーヴ[®]」シリーズの新製品として「ケアリーヴ[®]パワー&フィット」、また、若い女性を対象としたフットケア製品として「靴ずれ専用絆創膏」、「かかと専用保湿テープ」等を発売いたしました。

(医療材フィールド)

医療機関向け医薬品市場は、ヘルスケアフィールド同様、昨年夏以降の新型インフルエンザ流行に伴い、インフルエンザ関連に需要が集中してそれ以外の需要が落ち込むとともに、医療機関が共同購入、外部委託等を進め、医療材料費の削減圧力が高まる厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、従来より継続して低刺激・感染予防・安全性等に注力した取組みを行いました。特に注射や点滴後の止血に特化した製品は、好調に推移いたしました。

以上のように売上拡大と利益確保に取り組んでまいりましたが、厳しい経済環境の影響により、ヘルスケアフィールドと医療材フィールドを合わせましたメディカル事業部全体の売上高は前連結会計年度に比べ3.4%減収の115億4千万円、営業利益は前連結会計年度比6.0%減の23億9千万円となりました。

テープ事業部

(オフィスホームフィールド)

文具・事務用品業界は、景気の回復が遅れるなか、官公庁・事業所需要と併せ個人需要も低迷する厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況のなか、主力製品の「セロテープ[®]」を中心に新たな需要拡大に向けた取組みを積極的に行うとともに、長年ご愛顧いただいている両面テープ「ナイスタック[®]」のキャンペーンを行いました。また、パーソナル向け機能品として「辞書引きふせん」、「セロテープ[®]ぞうさんカッター（ポップカラー）」、「ちょっと便利な！和紙テープ」等の新製品を発売いたしました。その他、切り口がまっすぐとなる「テープカッター直線美[®]」は様々なマスコミ媒体で取上げられるなど、好評をいただきました。

(工業品フィールド)

産業用テープ業界は、自動車や家電等の一部業界に回復の兆しが見えたものの、天候不順による農産市場における需要減退もあり、全体としては厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、食品関連分野とマスキングテープの分野において、ユーザーに向けた高機能品拡大の取組みに注力してまいりました。特に食品関連分野では、はがし易いという機能を追及した「セロテープ。イージーオープン」が着実に売上を伸ばしたほか、低温でもよく付く「サラダカップ固定用テープ」を新たに発売いたしました。

また、輸出につきましては年度後半には回復が見られたものの、世界的な景気後退や「円高ドル安」の為替市況の影響を受け、年間では売上が前年実績を下回る結果となりました。

以上の取組みを実施してまいりましたが、厳しい経済環境の影響により、オフィスホームフィールドと工業品フィールドを合わせましたテープ事業部全体の売上高は前連結会計年度に比べ3.1%減収の259億4千6百万円となりました。しかしながら営業利益は、コスト削減施策等の効果により、前連結会計年度比25.4%増の20億8千6百万円となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気の本格回復までにはまだ時間を要するものと思われ、経営環境は今までに増して厳しいものと想定されます。このような状況のなか、売上拡大・利益確保に向けて開発力と営業力の強化につながる施策を着実に実行いたします。

以上により、平成23年3月期(平成22年度)の通期連結業績予想は売上高385億円(前期比2.7%増)、営業利益17億円(前期比9.9%増)、経常利益17億円(前期比4.1%増)、当期純利益10億円(前期比9.7%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の増加並びに退職給付引当金の増加等により、前連結会計年度末に比べ9億3千7百万円増加し、437億3千5百万円となりました。また、利益剰余金が当期純利益等により6億6千3百万円増加し、純資産は228億7千3百万円となりました。この結果、自己資本比率は52.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ17億8千万円(23.8%)増加し、92億5千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末に比べ8億円(25.9%)増加し、38億9千4百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益、たな卸資産の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末に比べ4億1千4百万円(21.9%)減少し、14億7千9百万円となりました。これは主に有形固定資産の購入等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末に比べ17億8千3百万円(73.7%)減少し、6億3千6百万円となりました。これは長期借入金の返済等によるものです。

	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期
自己資本比率 (%)	46.1	46.8	48.9	51.8	52.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.2	42.2	27.3	26.3	30.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.4	5.2	2.0	1.6	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.2	17.6	30.8	28.7	58.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最も重要な課題のひとつと認識し、企業体質の強化および設備投資、コスト競争力向上のための技術開発等の資金需要に備えるために内部留保の充実を図りつつ、安定した配当の実施を基本に、連結ベースの配当性向25%を目処とする業績に連動した配当を取り入れる方針としております。

この基本方針のもと、当期の期末配当を前期と同様に1株あたり6円とする剰余金の配当に関する議案を平成22年6月25日開催予定の第106回定時株主総会に付議させていただきます。

なお、次期の配当につきましても、当期に引き続き、1株あたり6円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社3社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成しております。その主な事業内容は、粘着技術を基盤に高分子技術を駆使して、布・紙・セロファン・プラスチックをベースとした医薬品、各種感圧性粘着テープ及び接着剤ならびにそれらに関連する機械器具の製造販売であります。

なお、当グループの製品・商品は、医薬品業界向けの絆創膏等、産業用粘着テープ業界及び文具・事務用品業界向けの粘着テープ等に大別され、事業の種類別セグメントもこの区分によっております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

メディカル事業部

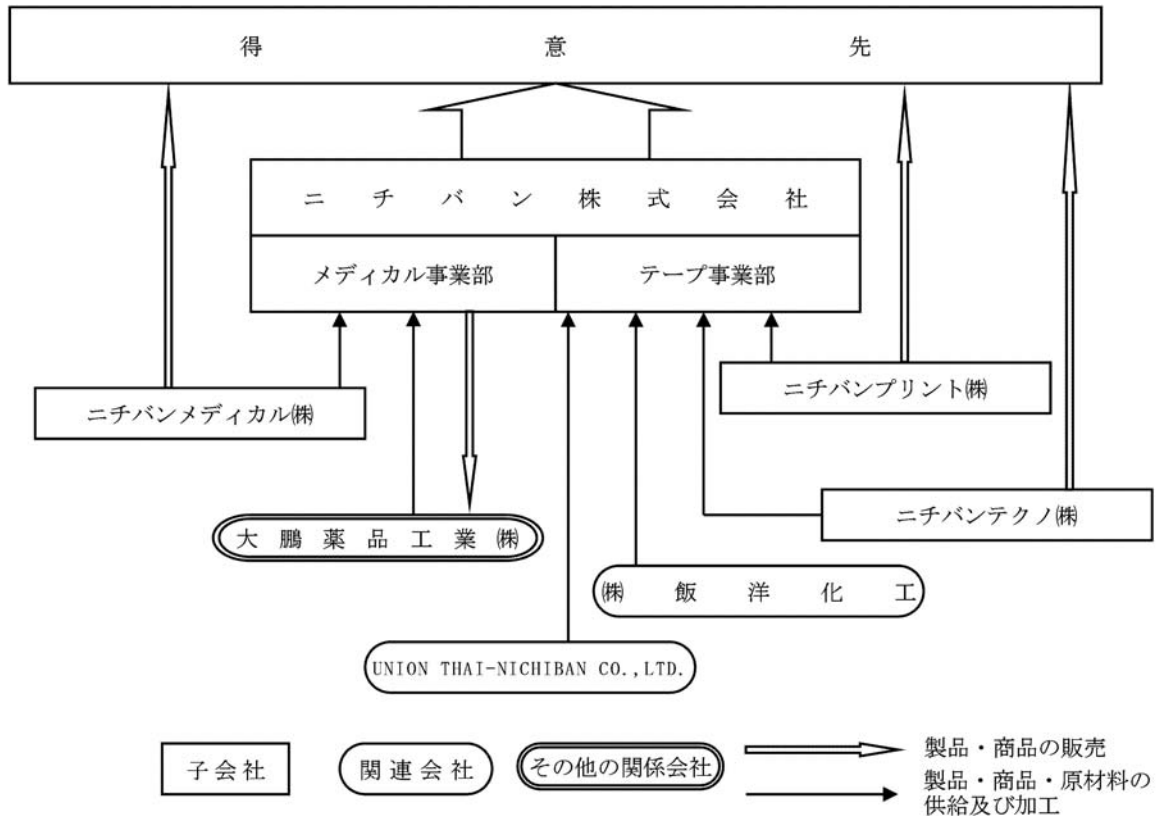
メディカル……………当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンメディカル(株)に製造を委託しております。また、その他の関係会社である大鵬薬品工業(株)とはその子会社を通じ製品の販売及び半製品の仕入を行っております。

テープ事業部

産業用材……………当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンプリント(株)ならびにニチバンテクノ(株)に製造を委託しております。また、関連会社である(株)飯洋化工及びUNION THAI-NICHIBAN CO., LTD. より、その親会社を通じ商品の仕入を行っております。

消費材……………当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンプリント(株)ならびにニチバンテクノ(株)に製造を委託しております。また、関連会社であるUNION THAI-NICHIBAN CO., LTD. より、その親会社を通じ商品の仕入を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「人々の健康で快適な暮らしに役立つ製品やサービスを提供し、新しい価値を創り出す」ことで「当社にかかわるすべての人々の幸せを実現する」ことであります。

当社は、創業以来、粘着技術をベースに絆創膏や「セロテープ®」をはじめ人々の健康や快適な暮らし、産業の合理化・省人化に貢献する価値ある製品を幅広く供給してまいりました。

今後も、高い技術力と確かな品質を軸に地球環境に配慮した独創的な製品の提供を通じて、お客様にご満足いただき、信頼される企業を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

今後、当グループは以下の施策に取組むことにより、売上拡大・利益確保と併せてブランドの維持・向上を推進し、経営環境の変化に左右されない収益構造の強化を、内部統制の拡充と併せ、推進してまいります。

① メディカル事業部における取組み課題

ヘルスケアフィールドにつきましては、ロイヒブランド製品と「ケアリーヴ®」シリーズを中心に、製品の持つ高い付加価値を店頭のお客様に告知する取組みを継続強化いたします。

医療材フィールドにつきましては、特に注射や点滴後の止血に特化した製品と点滴の際に針を固定する穿刺固定製品を中心に、医療現場の強いニーズである低刺激・感染予防・安全性等に対応した製品の展開に努めます。

② テープ事業部における取組み課題

オフィスホームフィールドにつきましては、長年ご愛顧いただいております「セロテープ®」および両面テープ「ナイスタック®」のブランドの再構築を行います。また、パーソナル向けの新製品開発、市場での育成活動強化、および新たな需要拡大に向けた取組みを積極的に推進いたします。

工業品フィールドにつきましては、特に農産市場を含む食品関連の分野とマスキングテープの分野を中心に、ユーザーに密着した営業活動を強化し、ニーズに対応した新製品の開発を進めるとともに、両分野において新規開拓の取組みを積極的に行います。

③ 海外市場における取組み課題

海外市場につきましては、アジアを中心とする成長市場に向け、付加価値の高い製品の販売を本格化し、売上の拡大に努めます。

④ 研究開発における取組み課題

研究開発につきましては、研究開発体制を拡充することにより大型の新製品開発に従来以上に取組むとともに、環境技術開発を強化し製品の環境負荷低減に努めます。

⑤ 品質管理における取組み課題

品質管理につきましては、品質問題がクローズアップされるなか、メーカーとして生命線となる品質管理に今まで以上に万全を期してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,470	9,158
受取手形及び売掛金	11,641	11,813
有価証券	504	505
商品及び製品	3,313	2,805
仕掛品	1,337	1,288
原材料及び貯蔵品	1,081	1,010
繰延税金資産	647	662
その他	216	150
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	26,193	27,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,301	4,151
機械装置及び運搬具（純額）	3,903	3,786
土地	3,061	2,919
リース資産（純額）	363	454
建設仮勘定	73	171
その他（純額）	318	301
有形固定資産合計	※1,3 12,021	※1,3 11,784
無形固定資産	66	44
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,446	※2 1,553
長期貸付金	11	10
繰延税金資産	2,440	2,557
その他	698	460
貸倒引当金	△80	△49
投資その他の資産合計	4,516	4,531
固定資産合計	16,604	16,360
資産合計	42,797	43,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,742	6,559
1年内返済予定の長期借入金	※3 300	—
リース債務	72	109
未払法人税等	246	422
未払費用	2,549	2,663
役員賞与引当金	44	57
設備関係支払手形	448	153
その他	787	979
流動負債合計	11,190	10,946
固定負債		
長期借入金	※3 2,000	※3 2,000
リース債務	311	367
退職給付引当金	4,123	4,462
役員退職慰労引当金	268	231
長期預り保証金	2,687	2,754
その他	66	99
固定負債合計	9,457	9,915
負債合計	20,647	20,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,451	5,451
資本剰余金	4,186	4,186
利益剰余金	12,662	13,325
自己株式	△5	△6
株主資本合計	22,295	22,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44	75
為替換算調整勘定	△189	△159
評価・換算差額等合計	△145	△84
純資産合計	22,150	22,873
負債純資産合計	42,797	43,735

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	38,718	37,486
売上原価	※1 28,208	※1 26,995
売上総利益	10,509	10,490
販売費及び一般管理費		
物流費	1,477	1,413
広告宣伝費	451	384
特売費	458	459
貸倒引当金繰入額	0	2
給料及び手当	2,239	2,199
従業員賞与	822	769
役員賞与引当金繰入額	44	54
福利厚生費	657	672
退職給付費用	605	624
役員退職慰労引当金繰入額	99	22
減価償却費	192	196
賃借料	498	484
旅費及び交通費	351	350
その他の経費	1,259	1,311
販売費及び一般管理費合計	※2 9,159	※2 8,944
営業利益	1,349	1,546
営業外収益		
受取利息	34	14
受取配当金	20	9
持分法による投資利益	78	121
その他	68	57
営業外収益合計	202	202
営業外費用		
支払利息	103	62
為替差損	27	—
支払手数料	—	31
その他	13	22
営業外費用合計	144	116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常利益	1,407	1,633
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	—	1
受取補償金	30	158
その他	0	—
特別利益合計	32	161
特別損失		
固定資産除売却損	※3 44	※3 90
たな卸資産評価損	113	—
減損損失	※4 39	※4 241
投資有価証券評価損	9	—
その他	0	45
特別損失合計	206	377
税金等調整前当期純利益	1,232	1,417
法人税、住民税及び事業税	405	658
法人税等調整額	69	△152
法人税等合計	475	505
当期純利益	757	911

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,451	5,451
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,451	5,451
資本剰余金		
前期末残高	4,186	4,186
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,186	4,186
利益剰余金		
前期末残高	12,153	12,662
当期変動額		
剰余金の配当	△248	△248
当期純利益	757	911
当期変動額合計	508	663
当期末残高	12,662	13,325
自己株式		
前期末残高	△5	△5
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△5	△6
株主資本合計		
前期末残高	21,787	22,295
当期変動額		
剰余金の配当	△248	△248
当期純利益	757	911
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	508	662
当期末残高	22,295	22,957

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	141	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△96	31
当期変動額合計	△96	31
当期末残高	44	75
為替換算調整勘定		
前期末残高	13	△189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△203	29
当期変動額合計	△203	29
当期末残高	△189	△159
評価・換算差額等合計		
前期末残高	154	△145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△300	60
当期変動額合計	△300	60
当期末残高	△145	△84
純資産合計		
前期末残高	21,941	22,150
当期変動額		
剰余金の配当	△248	△248
当期純利益	757	911
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△300	60
当期変動額合計	208	723
当期末残高	22,150	22,873

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,232	1,417
減価償却費	1,568	1,673
減損損失	39	241
退職給付引当金の増減額(△は減少)	597	338
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△25	△37
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△30
有形固定資産除売却損益(△は益)	41	69
受取利息及び受取配当金	△54	△24
支払利息	103	62
売上債権の増減額(△は増加)	1,267	△172
たな卸資産の増減額(△は増加)	79	628
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,149	△182
その他	△113	399
小計	3,577	4,382
利息及び配当金の受取額	54	24
利息の支払額	△107	△66
法人税等の支払額	△430	△446
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,094	3,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△303	△412
定期預金の払戻による収入	218	303
有価証券の取得による支出	△440	△2
有価証券の売却による収入	8	14
有形固定資産の取得による支出	△1,297	△1,731
その他	△80	348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,894	△1,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,150	△300
リース債務の返済による支出	△20	△86
配当金の支払額	△248	△248
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,419	△636
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,218	1,780
現金及び現金同等物の期首残高	8,690	※ 7,471
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,471	※ 9,251

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しております。 当該連結子会社は、ニチバンプリント㈱、ニチバンテ クノ㈱及びニチバンメディカル㈱の3社であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社2社(UNION THAI-NICHIBAN CO., LTD. 及び ㈱飯洋化工)に対する投資についてすべて持分法を 適用しております。 (2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異 なる会社については、各社の事業年度にかかる財務 諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致し ております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定 しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下による簿価 切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業会 計基準第9号 平成18年7月5日 公表分)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利 益は25百万円増加し、税金等調整 前当期純利益は87百万円減少して おります。 なお、セグメント情報に与える影 響は、当該箇所に記載してありま す。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「連結財務 諸表における子会社及び関連会社 の範囲の決定に関する適用指針」 (企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用してお ります。 なお、これによる営業利益、経 常利益及び税金等調整前当期純利 益に与える影響はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を10年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正より、法定耐用年数の見直しが行われたことに伴い、当連結会計年度より耐用年数を12年に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ102百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) 役員賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,538百万円)については10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たすため、特例処理によっております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 特定借入金の支払金利 (ハ) ヘッジ方針 金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式により行っております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,518百万円、1,263百万円、1,029百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「為替差損」は11百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資有価証券売却益(当連結会計年度は0百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにしております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「為替差損」(当連結会計年度は5百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示することにしております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、35,150百万円であります。 ※2. 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 610百万円 ※3. 有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を設定し、借入金の担保に供しております。 建物及び構築物 1,805百万円 機械装置及び運搬具 1,195 土地 547 その他 9 <hr/> 計 3,559 担保資産に対応する債務 長期借入金 1,000百万円 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、35,939百万円であります。 ※2. 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 676百万円 ※3. 有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を設定し、借入金の担保に供しております。 建物及び構築物 1,650百万円 機械装置及び運搬具 919 土地 547 その他 7 <hr/> 計 3,125 担保資産に対応する債務 長期借入金 1,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">87百万円</p> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,101百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産除売却損の主なもの、機械の除却損であります。</p> <p>※4. 当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">福島県 いわき市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">埼玉県 日高市</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については各事業所別にグルーピングし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別の資産グループとして取り扱っております。上記の土地につきましては、平成4年に長期経営計画の一環として新工場建設予定地として取得しましたが、その後の景気低迷により新工場構想を凍結したことにより現在は遊休資産としております。平成20年3月期に帳簿価額を当時の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上致しましたが、その後の公示地価の下落に伴い、帳簿価額を平成21年3月31日現在の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額及び直近の公示地価に基づき評価しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休	福島県 いわき市	土地	37	遊休	埼玉県 日高市	その他	2	計			39	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">77百万円</p> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,134百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産除売却損の主なもの、機械の除却損であります。</p> <p>※4. 当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">福島県 いわき市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">埼玉県 日高市</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">粘着シート 製造設備</td> <td style="text-align: center;">埼玉県 比企郡 小川町</td> <td style="text-align: center;">土地及び 建物等</td> <td style="text-align: center;">197</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">241</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については各事業所別にグルーピングし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>福島県いわき市の土地につきましては、平成4年に長期経営計画の一環として新工場建設予定地として取得しましたが、その後の景気低迷により新工場構想を凍結したことにより現在は遊休資産としております。平成21年3月期に帳簿価額を当時の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上致しましたが、その後の公示地価の下落に伴い、帳簿価額を平成22年3月31日現在の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、埼玉県比企郡小川町の土地及び建物等は、提出会社の連結子会社であるニチバンプリント(株)の本社及び工場であります。同社の取締役会決議により、平成23年3月末を目処として廃止、その機能を埼玉県日高市に新設することになったことに伴い、帳簿価額を平成22年3月31日現在の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額及び直近の公示地価に基づき評価しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休	福島県 いわき市	土地	41	遊休	埼玉県 日高市	その他	2	粘着シート 製造設備	埼玉県 比企郡 小川町	土地及び 建物等	197	計			241
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																		
遊休	福島県 いわき市	土地	37																																		
遊休	埼玉県 日高市	その他	2																																		
計			39																																		
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																		
遊休	福島県 いわき市	土地	41																																		
遊休	埼玉県 日高市	その他	2																																		
粘着シート 製造設備	埼玉県 比企郡 小川町	土地及び 建物等	197																																		
計			241																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,476,012	—	—	41,476,012
合計	41,476,012	—	—	41,476,012
自己株式				
普通株式(注)	13,604	1,534	—	15,138
合計	13,604	1,534	—	15,138

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,534株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	248	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	248	利益剰余金	6	平成21年3月31日	平成21年6月30日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,476,012	—	—	41,476,012
合計	41,476,012	—	—	41,476,012
自己株式				
普通株式(注)	15,138	2,752	—	17,890
合計	15,138	2,752	—	17,890

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,752株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	248	6	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	248	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	7,470百万円	現金及び預金勘定	9,158百万円
有価証券勘定	504	有価証券勘定	505
計	7,975	計	9,664
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△503	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△412
現金及び現金同等物	7,471	現金及び現金同等物	9,251

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 電子計算機、事務用機器、試験・測定機器であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">308</td> <td style="text-align: center;">136</td> <td style="text-align: center;">172</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">521</td> <td style="text-align: center;">345</td> <td style="text-align: center;">175</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">829</td> <td style="text-align: center;">481</td> <td style="text-align: center;">348</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	308	136	172	その他	521	345	175	合計	829	481	348	1年内	133百万円	1年超	214	合計	348	支払リース料	183百万円	減価償却費相当額	183	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">302</td> <td style="text-align: center;">175</td> <td style="text-align: center;">126</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">303</td> <td style="text-align: center;">220</td> <td style="text-align: center;">83</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">605</td> <td style="text-align: center;">396</td> <td style="text-align: center;">209</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	302	175	126	その他	303	220	83	合計	605	396	209	1年内	83百万円	1年超	126	合計	209	支払リース料	136百万円	減価償却費相当額	136
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	308	136	172																																																		
その他	521	345	175																																																		
合計	829	481	348																																																		
1年内	133百万円																																																				
1年超	214																																																				
合計	348																																																				
支払リース料	183百万円																																																				
減価償却費相当額	183																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	302	175	126																																																		
その他	303	220	83																																																		
合計	605	396	209																																																		
1年内	83百万円																																																				
1年超	126																																																				
合計	209																																																				
支払リース料	136百万円																																																				
減価償却費相当額	136																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する取組方針

当グループは、経営方針として定めた「事業フィールド」単位の事業戦略に基づき、販売及び生産、設備投資に関する計画を策定し、必要となる運転資金及び設備資金(主に銀行借入)を調達しております。デリバティブは、金利及び為替等の変動リスク等を回避するために利用しており、原資産に係るキャッシュフローを変動化させる取引及び投機的な取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、同一通貨建ての仕入により在庫とした商品の販売に係るものであります。

有価証券は、流動性が高く価格変動リスクの低い投資信託(マネー・マネージメント・ファンド)であります。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式、社債等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金の一部は外貨建てにより生じており、為替の変動リスクに晒されておりますが、上記の外貨建ての営業債権の原価となる商品に係る買掛金については、同一通貨建ての売掛金と両建てされております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

(イ) 信用リスク(取引先の債務不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、取引先管理基準に従い、事業推進統括部による主導のもとに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに債権回収の期日及び残高、保証金等の担保による債権の保全状況を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の管理基準に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券に含まれる債券については、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であると認識しております。

(ロ) 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、原則として、同一通貨建ての仕入により在庫とした商品の販売に係るものとしております。

有価証券については、流動性が高く価格変動リスクの低い公社債投資信託、高格付けのコマーシャルペーパー等を対象としており、市場リスクは少ないと認識しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引内容等を定めた管理基準に従い、管理部が担当決裁者の承認を得て行っております。

(ハ) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、販売及び仕入、在庫残高等の各種見込みに基づき資金繰計画を作成、更新するとともに、手元流動性の維持により流動性リスクを管理しております。また取引銀行との間にコミットメントライン契約を締結し、資金調達の機動性及び柔軟性を確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含まれておりません。(注) 2. 参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,158	9,158	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,813	11,813	—
(3) 有価証券	505	505	—
(4) 投資有価証券	786	786	—
資産計	22,264	22,264	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,559	6,559	—
(2) 未払法人税等	422	422	—
(3) 長期借入金	2,000	2,045	45
(4) 長期預り保証金	2,754	2,754	—
負債計	11,737	11,782	45

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

毎営業日に決算、収益分配及び再投資を行う投資信託(マネー・マネージメント・ファンド)であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期預り保証金

利率を市場金利の変動に合わせて每期改定しているため、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定した時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	90

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,158	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,813	—	—	—
有価証券	505	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	—	—	418	—
負債計	21,477	—	418	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	—	2,000	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	61	174	112
	債券			
	その他	400	401	1
	その他	10	10	0
	小計	472	586	114
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	197	148	△48
	その他	11	10	△0
	小計	208	158	△49
合計		680	745	65

(注) 当連結会計年度において、有価証券について9百万円(その他有価証券で時価のある株式9百万円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性がないものと判定し全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド	504

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日現在)

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券				
その他	—	—	401	—

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	94	236	141
	債券			
	その他	400	418	18
	その他	10	13	3
	小計	505	668	163
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	143	107	△36
	その他	11	10	△0
	小計	155	118	△36
合計		660	786	126

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 90百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド	505

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成22年3月31日現在)

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券				
その他	—	—	418	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当グループは、変動金利支払の長期借入金の支払利息を固定化する目的で、金利スワップを利用しておりますが、その残高は対象長期借入金の範囲内の方針をとっております。当該金利スワップは、将来の金利変動によるリスクがありますが、取引の相手先は信用度の高い金融機関であり、信用リスクはありません。

当連結会計年度末においては、この目的によるスワップ取引のすべてが、貸借対照表の長期借入金に振り当てられております。

これらの管理は、経理担当部署にて行なっておりますが、その内容、金額により担当取締役及び取締役会等の決裁及び決議を得ることとしており、またリスクヘッジ目的以外の取引は行なわない方針でリスク管理をしております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については「ヘッジ会計」が適用されているので、注記の対象から除外しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	1,000	1,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（提出会社及び連結子会社1社の退職金制度の一部）、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、提出会社は退職一時金について退職給付信託を設定しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△10,547百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,079</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△6,468</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,774</td> </tr> <tr> <td>⑥ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">△4,123</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△96</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>⑥ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">1,208</td> </tr> <tr> <td>⑧ 確定拠出型年金掛金</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,299</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.5～2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13～17年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△10,547百万円	② 年金資産	4,079	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△6,468	④ 会計基準変更時差異の未処理額	553	⑤ 未認識数理計算上の差異	1,774	⑥ 未認識過去勤務債務	15	⑦ 退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)	△4,123	① 勤務費用	410百万円	② 利息費用	218	③ 期待運用収益	△96	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	553	⑤ 数理計算上の差異費用処理額	120	⑥ 過去勤務債務の費用処理額	1	⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	1,208	⑧ 確定拠出型年金掛金	91	計	1,299	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.5～2.0%	過去勤務債務の処理年数	15年	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。		数理計算上の差異の処理年数	13～17年	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。		会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型年金制度（提出会社）、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、提出会社は退職一時金について退職給付信託を設定しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,605百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,146</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△5,459</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,258</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△260</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△4,462</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△78</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>⑥ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">1,222</td> </tr> <tr> <td>⑧ 確定拠出型年金掛金</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,308</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13～17年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	9,605百万円	② 年金資産	4,146	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△5,459	④ 未認識数理計算上の差異	1,258	⑤ 未認識過去勤務債務	△260	⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△4,462	① 勤務費用	374百万円	② 利息費用	203	③ 期待運用収益	△78	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	553	⑤ 数理計算上の差異費用処理額	167	⑥ 過去勤務債務の費用処理額	1	⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	1,222	⑧ 確定拠出型年金掛金	86	計	1,308	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の処理年数	15年	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。		数理計算上の差異の処理年数	13～17年	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。	
① 退職給付債務	△10,547百万円																																																																																												
② 年金資産	4,079																																																																																												
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△6,468																																																																																												
④ 会計基準変更時差異の未処理額	553																																																																																												
⑤ 未認識数理計算上の差異	1,774																																																																																												
⑥ 未認識過去勤務債務	15																																																																																												
⑦ 退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)	△4,123																																																																																												
① 勤務費用	410百万円																																																																																												
② 利息費用	218																																																																																												
③ 期待運用収益	△96																																																																																												
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	553																																																																																												
⑤ 数理計算上の差異費用処理額	120																																																																																												
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	1																																																																																												
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	1,208																																																																																												
⑧ 確定拠出型年金掛金	91																																																																																												
計	1,299																																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
割引率	2.0%																																																																																												
期待運用収益率	0.5～2.0%																																																																																												
過去勤務債務の処理年数	15年																																																																																												
発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。																																																																																													
数理計算上の差異の処理年数	13～17年																																																																																												
発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。																																																																																													
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																												
① 退職給付債務	9,605百万円																																																																																												
② 年金資産	4,146																																																																																												
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△5,459																																																																																												
④ 未認識数理計算上の差異	1,258																																																																																												
⑤ 未認識過去勤務債務	△260																																																																																												
⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△4,462																																																																																												
① 勤務費用	374百万円																																																																																												
② 利息費用	203																																																																																												
③ 期待運用収益	△78																																																																																												
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	553																																																																																												
⑤ 数理計算上の差異費用処理額	167																																																																																												
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	1																																																																																												
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	1,222																																																																																												
⑧ 確定拠出型年金掛金	86																																																																																												
計	1,308																																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
割引率	2.0%																																																																																												
期待運用収益率	2.0%																																																																																												
過去勤務債務の処理年数	15年																																																																																												
発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。																																																																																													
数理計算上の差異の処理年数	13～17年																																																																																												
発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。																																																																																													

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)	当連結会計年度(平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 1,791百万円</p> <p>未払賞与 432</p> <p>役員退職慰労引当金 109</p> <p>減損損失 575</p> <p>その他 214</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,123</p> <p>評価性引当額 △5</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 3,117</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △29</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △29</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 3,088</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 1,843百万円</p> <p>未払賞与 437</p> <p>役員退職慰労引当金 93</p> <p>減損損失 673</p> <p>その他 226</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,275</p> <p>評価性引当額 △4</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 3,270</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △50</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △50</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 3,219</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.2</p> <p>持分法における投資利益 △3.3</p> <p>住民税均等割等 2.1</p> <p>試験研究費等の税額控除 △5.5</p> <p>その他 2.6</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.8</p>

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、福島県いわき市に将来の使用が見込まれていない遊休不動産を有しております。当該不動産の当連結会計年度増減額及び時価は、次の通りであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,037	△41	995	995

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額は、減損損失であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定評価額及び直近の公示地価に基づき算定しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	メディカル事業部 (百万円)	テープ事業部 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,947	26,770	38,718	—	38,718
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	41	75	117	(117)	—
計	11,989	26,846	38,835	(117)	38,718
営業費用	9,444	25,182	34,627	2,741	37,368
営業利益	2,544	1,663	4,207	(2,858)	1,349
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	12,373	19,306	31,679	11,117	42,797
減価償却費	591	789	1,381	186	1,568
資本的支出	1,091	853	1,944	210	2,155

(注) 1. 事業区分は、当社の事業戦略単位である事業部(組織)を基本として区分しております。

2. 各事業部の主な製品及び商品

(1) メディカル事業部……スピール膏※・ロイヒつぼ膏※・ケアリーヴ※

(2) テープ事業部……セロテープ※・クラフトテープ・布テープ・ナスタック※・たばねら※テープ
※は登録商標を示しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,858百万円)の主なものは、親会社本社の総務等管理部門及び研究所に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(11,117百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期貸付投資資金(投資有価証券)及び管理部門ならびに研究所に係る資産等があります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益がメディカル事業部で13百万円、テープ事業部で12百万円それぞれ増加しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を10年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正により、法定耐用年数の見直しが行われたことに伴い、当連結会計年度より耐用年数を12年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益がメディカル事業部で23百万円、テープ事業部で73百万円、消去又は全社で5百万円それぞれ増加しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	メディカル事業部 (百万円)	テープ事業部 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,540	25,946	37,486	—	37,486
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	43	73	116	(116)	—
計	11,583	26,019	37,602	(116)	37,486
営業費用	9,192	23,933	33,125	2,814	35,939
営業利益	2,390	2,086	4,477	(2,930)	1,546
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	12,450	18,450	30,901	12,833	43,735
減価償却費	666	822	1,488	184	1,673
資本的支出	762	730	1,493	233	1,727

(注) 1. 事業区分は、当社の事業戦略単位である事業部(組織)を基本として区分しております。

2. 各事業部の主な製品及び商品

(1)メディカル事業部……………スピール膏※・ロイヒつぼ膏※・ケアリーヴ※

(2)テープ事業部……………セロテープ※・クラフトテープ・布テープ・ナスタック※・たばねら※テープ
※は登録商標を示しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,930百万円)の主なものは、親会社本社の総務等管理部門及び研究所に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(12,833百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期貸付投資資金(投資有価証券)及び管理部門ならびに研究所に係る資産等があります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外支店及び在外連結子会社がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
記載すべき事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
円	円
1株当たり純資産額 534.24	1株当たり純資産額 551.72
1株当たり当期純利益 18.27	1株当たり当期純利益 21.99
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	757	911
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	757	911
期中平均株式数(株)	41,461,874	41,459,618

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,725	7,373
受取手形	5,313	5,353
売掛金	5,954	6,084
有価証券	504	505
商品及び製品	3,208	2,649
仕掛品	984	953
原材料及び貯蔵品	840	785
前払費用	2	21
繰延税金資産	497	510
未収入金	107	119
その他	63	0
貸倒引当金	△18	△18
流動資産合計	23,183	24,338
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,302	2,369
構築物(純額)	395	362
機械及び装置(純額)	2,715	2,669
車両運搬具(純額)	10	9
工具、器具及び備品(純額)	223	198
土地	2,683	2,641
リース資産(純額)	273	325
建設仮勘定	73	25
有形固定資産合計	※1,2 8,676	※1,2 8,604
無形固定資産		
電話加入権	10	10
ソフトウェア	50	28
その他	1	1
無形固定資産合計	62	39
投資その他の資産		
投資有価証券	832	873
関係会社株式	221	221
長期貸付金	11	10
関係会社長期貸付金	560	490
破産更生債権等	62	49
長期前払費用	43	6
繰延税金資産	2,276	2,292
差入保証金	218	213
その他	132	107
貸倒引当金	△80	△49
投資その他の資産合計	4,276	4,213
固定資産合計	13,015	12,857
資産合計	36,199	37,195

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	12	15
買掛金	※3 5,510	※3 5,357
1年内返済予定の長期借入金	※2 300	—
リース債務	50	71
未払金	669	764
未払法人税等	192	362
未払費用	2,272	2,407
預り金	45	43
役員賞与引当金	21	36
設備関係支払手形	7	8
流動負債合計	9,081	9,068
固定負債		
長期借入金	※2 2,000	※2 2,000
リース債務	239	270
退職給付引当金	3,769	4,061
役員退職慰労引当金	217	182
長期預り保証金	2,658	2,719
その他	24	63
固定負債合計	8,908	9,297
負債合計	17,990	18,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,451	5,451
資本剰余金		
資本準備金	4,186	4,186
資本剰余金合計	4,186	4,186
利益剰余金		
利益準備金	744	744
その他利益剰余金		
別途積立金	6,254	6,654
繰越利益剰余金	1,533	1,723
利益剰余金合計	8,531	9,121
自己株式	△5	△6
株主資本合計	18,164	18,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44	75
評価・換算差額等合計	44	75
純資産合計	18,209	18,829
負債純資産合計	36,199	37,195

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	25,173	24,401
商品売上高	12,295	11,803
売上高合計	37,469	36,204
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,444	2,266
当期製品製造原価	19,610	18,378
合計	22,054	20,644
製品期末たな卸高	2,266	1,844
製品他勘定振替高	※1 132	※1 51
製品売上原価	19,656	18,749
商品売上原価		
商品期首たな卸高	993	942
当期商品仕入高	8,161	7,709
合計	9,155	8,652
商品期末たな卸高	942	805
商品他勘定振替高	※1 40	※1 52
商品売上原価	8,172	7,794
売上原価合計	※2 27,828	※2 26,543
売上総利益	9,640	9,660
販売費及び一般管理費		
物流費	1,487	1,425
広告宣伝費	447	376
特売費	458	458
貸倒引当金繰入額	—	1
役員報酬	100	131
給料及び手当	2,092	2,061
従業員賞与	774	721
役員賞与引当金繰入額	21	36
役員退職慰労引当金繰入額	76	8
退職給付費用	601	620
福利厚生費	598	625
減価償却費	190	193
賃借料	503	487
租税公課	55	37
通信費	87	83
旅費及び交通費	306	304
交際費	29	29
研究費	136	195
その他の経費	725	734
販売費及び一般管理費合計	※3 8,696	※3 8,535
営業利益	944	1,125

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	20	13
有価証券利息	23	10
受取配当金	205	134
受取賃貸料	109	105
その他	30	27
営業外収益合計	※4 389	※4 291
営業外費用		
支払利息	102	62
支払手数料	—	31
為替差損	27	—
その他	41	43
営業外費用合計	171	136
経常利益	1,162	1,279
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	—	1
受取補償金	30	158
その他	0	—
特別利益合計	30	161
特別損失		
固定資産除却損	※5 14	※5 58
たな卸資産評価損	108	—
減損損失	※6 39	※6 43
投資有価証券評価損	9	—
その他	0	45
特別損失合計	171	147
税引前当期純利益	1,021	1,293
法人税、住民税及び事業税	278	504
法人税等調整額	64	△50
法人税等合計	342	454
当期純利益	679	839

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		12,676	63.1	11,676	62.3
II 労務費		3,645	18.1	3,557	19.0
III 経費		3,769	18.8	3,508	18.7
(うち減価償却費)		(865)		(945)	
(うち外注加工費)		(916)		(863)	
当期総製造費用		20,091	100	18,742	100
仕掛品期首たな卸高		912		984	
合計		21,004		19,727	
仕掛品期末たな卸高		984		953	
他勘定へ振替高	※1	410		394	
当期製品製造原価		19,610		18,378	

(注) ※1. 他勘定へ振替高は有償支給のための払出額及び販売費及び一般管理費への振替額等であります。

2. 原価計算の方法は組別工程別総合原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,451	5,451
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,451	5,451
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,186	4,186
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,186	4,186
資本剰余金合計		
前期末残高	4,186	4,186
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,186	4,186
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	744	744
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	744	744
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,854	6,254
当期変動額		
別途積立金の積立	400	400
当期変動額合計	400	400
当期末残高	6,254	6,654
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,502	1,533
当期変動額		
剰余金の配当	△248	△248
別途積立金の積立	△400	△400
当期純利益	679	839
当期変動額合計	30	190
当期末残高	1,533	1,723
利益剰余金合計		
前期末残高	8,100	8,531
当期変動額		
剰余金の配当	△248	△248
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	679	839
当期変動額合計	430	590
当期末残高	8,531	9,121

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△5	△5
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△5	△6
株主資本合計		
前期末残高	17,734	18,164
当期変動額		
剰余金の配当	△248	△248
当期純利益	679	839
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	430	589
当期末残高	18,164	18,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	139	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△94	31
当期変動額合計	△94	31
当期末残高	44	75
評価・換算差額等合計		
前期末残高	139	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△94	31
当期変動額合計	△94	31
当期末残高	44	75
純資産合計		
前期末残高	17,873	18,209
当期変動額		
剰余金の配当	△248	△248
当期純利益	679	839
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△94	31
当期変動額合計	335	620
当期末残高	18,209	18,829

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は23百万円増加し、税引前当期純利益は84百万円減少しております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>（追加情報） 機械及び装置については、従来、耐用年数を10年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正により法定耐用年数の見直しが行われたことに伴い、当事業年度より耐用年数を12年に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ98百万円増加しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <hr/> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <hr/> <p>無形固定資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース資産 同左</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p>
<p>(1) 貸倒引当金</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p>
<p>売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p>
<p>(2) 役員賞与引当金</p>	<p>(2) 役員賞与引当金</p>
<p>役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p>
<p>(3) 退職給付引当金</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p>
<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(5,468百万円)については10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p>	<p>同左</p>
<p>—————</p>	<p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p>
<p>役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p>
<p>(1) ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p>
<p>金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たすため、特例処理によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p>
<p>ヘッジ手段 金利スワップ</p>	<p>ヘッジ手段 同左</p>
<p>ヘッジ対象 特定借入金の支払金利</p>	<p>ヘッジ対象 同左</p>
<p>(3) ヘッジ方針</p>	<p>(3) ヘッジ方針</p>
<p>金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p>
<p>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式により行っております。	7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「のれん」(当事業年度0百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「施設利用権」(当事業年度0百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「為替差損」の金額は11百万円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当事業年度0百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「為替差損」(当事業年度5百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示しております。</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準)	
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>※1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は27,782百万円であります。</p> <p>※2. 有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を設定し、借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,554百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,195</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">547</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,559</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)</td><td style="text-align: right;">1,000百万円</td></tr> </table> <p>※3. 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記した以外のものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">買掛金</td><td style="text-align: right;">491百万円</td></tr> </table>	建物	1,554百万円	構築物	250	機械及び装置	1,195	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	9	土地	547	計	3,559	長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)	1,000百万円	買掛金	491百万円	<p>※1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は28,222百万円であります。</p> <p>※2. 有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を設定し、借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,427百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">223</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">919</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">547</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,125</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,000百万円</td></tr> </table> <p>※3. 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記した以外のものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">買掛金</td><td style="text-align: right;">522百万円</td></tr> </table>	建物	1,427百万円	構築物	223	機械及び装置	919	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	7	土地	547	計	3,125	長期借入金	1,000百万円	買掛金	522百万円
建物	1,554百万円																																				
構築物	250																																				
機械及び装置	1,195																																				
車両運搬具	0																																				
工具、器具及び備品	9																																				
土地	547																																				
計	3,559																																				
長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)	1,000百万円																																				
買掛金	491百万円																																				
建物	1,427百万円																																				
構築物	223																																				
機械及び装置	919																																				
車両運搬具	0																																				
工具、器具及び備品	7																																				
土地	547																																				
計	3,125																																				
長期借入金	1,000百万円																																				
買掛金	522百万円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>※1. 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替額64百万円及び特別損失への振替額108百万円であります。</p> <p>※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">84百万円</p> <p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,101百万円であります。</p> <p>※4. 営業外収益のうち関係会社に係るものとして、受取配当金184百万円、受取賃貸料109百万円が含まれております。</p> <p>※5. 固定資産除却損は建物4百万円、構築物0百万円、機械及び装置6百万円、工具器具及び備品2百万円であります。</p> <p>※6. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">福島県 いわき市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">埼玉県 日高市</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については各事業所別にグルーピングし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別の資産グループとして取り扱っております。上記の土地につきましては、平成4年に長期経営計画の一環として新工場建設予定地として取得しましたが、その後の景気低迷により新工場構想を凍結したことにより現在は遊休資産としております。平成20年3月期に帳簿価額を当時の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上致しましたが、その後の公示地価の下落に伴い、帳簿価額を平成21年3月31日現在の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額及び直近の公示地価に基づき評価しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休	福島県 いわき市	土地	37	遊休	埼玉県 日高市	その他	2	計			39	<p>※1. 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替額103百万円であります。</p> <p>※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">75百万円</p> <p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,134百万円であります。</p> <p>※4. 営業外収益のうち関係会社に係るものとして、受取配当金125百万円、受取賃貸料105百万円が含まれております。</p> <p>※5. 固定資産除却損は建物11百万円、構築物0百万円、機械及び装置25百万円、工具器具及び備品3百万円であります。</p> <p>※6. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">福島県 いわき市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">埼玉県 日高市</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については各事業所別にグルーピングし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別の資産グループとして取り扱っております。上記の土地につきましては、平成4年に長期経営計画の一環として新工場建設予定地として取得しましたが、その後の景気低迷により新工場構想を凍結したことにより現在は遊休資産としております。福島県いわき市の土地につきましては、平成4年に長期経営計画の一環として新工場建設予定地として取得しましたが、その後の景気低迷により新工場構想を凍結したことにより現在は遊休資産としております。平成21年3月期に帳簿価額を当時の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上致しましたが、その後の公示地価の下落に伴い、帳簿価額を平成22年3月31日現在の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額及び直近の公示地価に基づき評価しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休	福島県 いわき市	土地	41	遊休	埼玉県 日高市	その他	2	計			43
用途	場所	種類	金額 (百万円)																														
遊休	福島県 いわき市	土地	37																														
遊休	埼玉県 日高市	その他	2																														
計			39																														
用途	場所	種類	金額 (百万円)																														
遊休	福島県 いわき市	土地	41																														
遊休	埼玉県 日高市	その他	2																														
計			43																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	13,604	1,534	—	15,138
合計	13,604	1,534	—	15,138

(注) 普通株式の自己株式の株式の増加1,534株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	15,138	2,752	—	17,890
合計	15,138	2,752	—	17,890

(注) 普通株式の自己株式の株式の増加2,752株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 電子計算機、事務用機器、試験・測定機器であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>169</td> <td>61</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>15</td> <td>4</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>505</td> <td>332</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>690</td> <td>398</td> <td>291</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>291</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>152</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	169	61	108	車両運搬具	15	4	11	工具、器具及び備品	505	332	172	合計	690	398	291	1年以内	111百万円	1年超	180	合計	291	支払リース料	152百万円	減価償却費相当額	152	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>169</td> <td>81</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>15</td> <td>8</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>296</td> <td>213</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>481</td> <td>303</td> <td>178</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>178</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>111</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	169	81	87	車両運搬具	15	8	7	工具、器具及び備品	296	213	82	合計	481	303	178	1年以内	69百万円	1年超	109	合計	178	支払リース料	111百万円	減価償却費相当額	111
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械及び装置	169	61	108																																																										
車両運搬具	15	4	11																																																										
工具、器具及び備品	505	332	172																																																										
合計	690	398	291																																																										
1年以内	111百万円																																																												
1年超	180																																																												
合計	291																																																												
支払リース料	152百万円																																																												
減価償却費相当額	152																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械及び装置	169	81	87																																																										
車両運搬具	15	8	7																																																										
工具、器具及び備品	296	213	82																																																										
合計	481	303	178																																																										
1年以内	69百万円																																																												
1年超	109																																																												
合計	178																																																												
支払リース料	111百万円																																																												
減価償却費相当額	111																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成21年3月31日)	当事業年度(平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 1,651百万円</p> <p>未払賞与 331</p> <p>役員退職慰労引当金 89</p> <p>減損損失 575</p> <p>その他 162</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,808</p> <p>評価性引当額 △5</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,803</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △29</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △29</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 2,773</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 1,681百万円</p> <p>未払賞与 335</p> <p>役員退職慰労引当金 73</p> <p>減損損失 592</p> <p>その他 174</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,857</p> <p>評価性引当額 △4</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,853</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △50</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △50</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 2,802</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 1.6</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.1</p> <p>住民税均等割等 3.0</p> <p>試験研究費等の税額控除 △7.4</p> <p>その他 △0.9</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.5</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 3.1</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.5</p> <p>住民税均等割等 2.2</p> <p>試験研究費等の税額控除 △6.0</p> <p>その他 △0.8</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.3</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	439.19	454.19
1株当たり当期純利益(円)	16.40 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	20.24 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	679	839
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	679	839
期中平均株式数(株)	41,461,874	41,459,618

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、平成22年2月9日発表の「組織改定ならびに取締役および執行役員の変動に関するお知らせ」ならびに、平成22年4月9日発表の「役員の変動に関するお知らせ」に記載のとおりであります。